

補助金を活用して 横浜市で健康・快適な 省エネ住宅に住もう!!

新築で
最大 **260** 万円

CASE 1 子育て新築 省エネ住宅を新築し、横浜市に転入



30代子育て夫婦(市外在住)

補助金額 最大 **260** 万円!

横浜市省エネ住宅住替え補助
150万円 市

V2H充放電設備設置費補助金
10万円(※) 市

★【受付開始】 8/13

子育てエコホーム支援事業(※)
100万円 国

神奈川県ZEH導入費補助金(※)
100万円 県

☂ 【受付終了】 7/5

(※)別途申請が必要です。対象要件等については各窓口にご確認ください。

- ・断熱等性能等級6又は7、『ZEH+』かつ、再エネ設備(太陽光発電設備及び蓄電池又はおひさまエコキュートを同時に設置)、V2H充放電設備を設置した場合
- ・2006年4月2日以降に出生した子を有する世帯、または申請時に夫婦であり、いずれかが1983年4月2日以降に生まれた世帯の場合
- ・横浜市外から転入の場合
- ・その他諸条件あり

CASE 2 子育て2世帯新築 親世帯が持つ横浜市の土地に、子世帯が2世帯住宅を新築し、横浜市に転入



40代子育て夫婦(市外在住)

70代夫婦(市内在住)

補助金額 最大 **260** 万円!

横浜市省エネ住宅住替え補助
150万円 市

V2H充放電設備設置費補助金
10万円(※) 市

★【受付開始】 8/13

ZEH支援事業(※)
100万円 国

神奈川県ZEH導入費補助金(※)
100万円 県

☂ 【受付終了】 7/5

(※)国や県に別途申請が必要です。対象要件等については各窓口にご確認ください。

- ・断熱等性能等級6又は7、『ZEH+』かつ、再エネ設備(太陽光発電設備及び蓄電池又はおひさまエコキュートを同時に設置)、V2H充放電設備を設置した場合
- ・2006年4月2日以降に出生した子を有する世帯、または2024年4月1日時点で夫婦であり、いずれかが49歳以下である世帯の場合
- ・横浜市外から転入の場合
- ・その他諸条件あり

高断熱・高气密な省エネ住宅にはこんなメリットが!!

夏は涼しく
冬は暖かい

光熱費削減

窓の結露が
少なくなる

ヒートショック対策
健康にも効果あり



省エネ住宅 補助金 等 一覧

新築

・横浜市が対象に含まれるものに限ります。
・最新の状況や詳細については必ず各窓口にてご確認ください。

〈事業主体〉 ■ 国 ■ 神奈川県 ■ 横浜市 (同色の補助金は原則併用できません)

制度名	要件	対象世帯	補助額など	ホームページ・窓口
補助金 最大260万円!!	ZEH化等支援事業	『ZEH』・Nearly ZEH・Nearly ZEH+・『ZEH+』・ZEH Orientedの新築住宅 等級5	若年夫婦 子育て その他 ○ ○ 【『ZEH』】 55万円/戸 【『ZEH+』】 100万円/戸 ほか	一般社団法人環境共創イニシアチブ [TEL] 03-5565-4030
	子育てエコホーム支援事業	高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する新築住宅 等級5	○ × 【補助上限額】 長期優良: 100万円/戸 ZEH:80万円/戸	子育てエコホーム支援事業 [TEL] 0570-055-224
	神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金	中小工務店が施工する、『ZEH』・Nearly ZEH・『ZEH+』・Nearly ZEH+・ZEH Orientedの新築住宅 等級5	○ ○ 【『ZEH』】 55万円/戸 【『ZEH+』】 100万円/戸 ほか	神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 [TEL] 045-210-4115
	横浜市省エネ住宅住替え補助制度(新築型)	断熱等性能等級6又は7の省エネ性能を有している新築住宅への住替え ※対象の事業者は「 よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度 」の登録事業者 等級7	○ × 【基礎額】 70万円 【市外から転入】 30万円加算 【再エネ設備導入】 50万円加算	横浜市住宅供給公社 [TEL] 045-451-7830 横浜市建築局住宅部 住宅政策課 [TEL] 045-671-2922
	V2H充放電設備設置費補助金	国の補助対象としている設備または一般社団法人CHAdemo協議会の認証した設備	○ ○ 国・県等の補助金を除いた額の1/2 【補助上限額】 10万円	横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課 [TEL] 045-671-4225
減税制度	固定資産税・都市計画税の減額制度	令和8年3月31日までに建築された認定長期優良住宅等 等級5	○ ○ 120㎡以下 固定資産税 1/2減額 都市計画税 1/2減額	横浜市財政局主税部固定資産税課家屋担当 [TEL] 045-671-2260
金利優遇	【フラット35】S	長期優良住宅など、省エネルギー性、耐震性などを備えた質の高い住宅を取得する場合に、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる	○ ○ 【金利引下げ幅】 最大年0.75%	住宅金融支援機構 [TEL] 0120-0860-35
	【フラット35】地域連携型	住宅取得に対する地方公共団体による補助金交付などの財政的支援とあわせて、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる ※横浜市省エネ住宅住替え補助の利用が必須	○ ○ 【金利引下げ幅】 年0.5%	住宅金融支援機構 [TEL] 0120-0860-35
	【フラット35】子育てプラス	【フラット35】をお申込みの方が子育て世帯または若年夫婦世帯である場合に、こどもの人数等に応じて【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる	○ × 【金利引下げ幅】 最大年1.0%	住宅金融支援機構 [TEL] 0120-0860-35
認定制度	長期優良住宅認定制度	劣化性、耐震性、維持管理・更新の容易性、省エネ対策、住戸面積、居住環境への配慮、維持保全計画の評価基準を満たす住宅 等級5	○ ○ 住宅ローン、不動産取得税、登録免許税、固定資産税、贈与税などの控除額拡大・減税	横浜市建築局 建築指導部 建築企画課 [TEL] 045-671-4526

事業者登録制度

事業者	よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度	最高レベルの断熱性能(等級6、7)や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」の設計又は施工に関する業務に一定の知見及び技術を有する事業者を登録・公表する制度	よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度
-----	------------------------	--	--